**平成２９年度モニタリング評価実施による改善のための対応方針**

設名：花の文化園

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | 評価基準 | 評価委員の指摘・提言等 | 改善のための対応方針 | 次年度以降の事業計画等への反映内容 |
| Ⅰ提案の履行状況に関する項目（４）花きに関する相談及び指導を行う業務 | ①相談所の設置・図書館の再整備（センター棟ホールに拡張、専門職員を常駐） | ・相談所の設置については提案どおりなされておらず、次年度に対応されたい。 | ・図書館等に専門職員を常駐するなど、来園者が気軽に相談できる体制づくりについて指定管理者と調整していく。 | ・相談所の設置について、次年度以降の事業計画等へ反映させる。 |
| Ⅰ提案の履行状況に関する項目（５）花きに関する情報の収集及び提供を行う業務 | ②インターネット上での情報公開　・Web花図鑑「花の散歩道」の充実 | ・インターネット上での情報公開については提案どおりなされておらず、次年度に対応されたい。 | ・ Web花図鑑「花の散歩道」の充実及び情報発信の強化について指定管理者と調整していく。 | ・Web花図鑑「花の散歩道」の充実について、次年度以降の事業計画等へ反映させる。 |
| Ⅰ提案の履行状況に関する項目（８）その他施設の管理運営に関する業務（売店、レストラン含む） | ①売店②レストラン③その他施設 | ・レストラン等のメニューを改善し、「食」を売りにして集客を図ることも検討されたい。 | ・来園者の要望や意見を基にレストラン等のメニューの改善を行い、「食」の魅力、満足度を高めるよう指定管理者と調整していく。 | ・レストランの利用増進に向けての施策実施について、次年度以降の事業計画等へ反映させる。 |
| Ⅰ提案の履行状況に関する項目（９）周辺施設と連携したイベント開催等による地域活性化に係る業務 | ①木根館との連携②くろまろの郷、ふるさと歴史資料館との連携 | ・周辺施設との連携について、周辺施設からの誘導はされているが、周辺施設の利用者に先に花の文化園に来てもらうような工夫をされたい。 | ・周辺施設全体での活性化を図るため、周辺施設から花の文化園への誘導だけではなく、花の文化園から周辺施設への誘導にも取り組み、相互に連携されるよう指定管理者と調整していく。 | ・周辺施設との相互の連携について、次年度以降の事業計画等へ反映させる。 |
| Ⅰ提案の履行状況に関する項目（１１）府施策との整合等 | ⑤利用者満足度調査⑥利用者数 | ・利用者満足度調査結果では、来園の動機が「植物が好き」の方には満足していただけているにも関わらず、集客増につながっていない状況を鑑みると、来園者数を伸ばすには、植物に関心のない方にも来てもらえるような工夫が必要である。不満度が高い子ども向け施設（遊具）のサービスとしては、スペース的に大きな遊具を設置するのは難しいと思うので、ダンボールで滑るなど簡易な方法で子どもが遊べる形を検討されたい。・また、来園者が増加した要因を分析し、様々な客層に対応した植栽展示、イベントやレストランメニューを工夫されたい。 | ・利用者満足度調査結果について、府及び指定管理者間で十分に情報共有を行い、特に不満足度が高い子ども向け施設（遊具）のサービスを改善するよう指定管理者と調整していく。・また、来園者の要望や意見に対する対応状況について来園者に公表することも検討していく。・来園者が増加した要因を分析し、様々な客層に対応したＰＲ活動、多様なイベント、植栽展示及び植物に関する講習会、レストランメニュー等の充実に努め、来園者数の増加を図るよう指定管理者と調整していく。 | 以下について次年度以降の事業計画等へ反映させる。・様々な客層に対応した多様なイベント、植栽展示及び植物に関する講習会、レストランメニュー等の充実による集客対策を実施する。・これまでの年間イベント及びPR手法、広報スケジュールを見直し、集客に結びつける。 |
| Ⅲ適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項（１）収支計画の内容、適格性及び実現の程度 | ①施設や植栽整備に利益の再投資を行い、「経営」視点の管理運営 | ・施設所管課の評価のとおり、府委託料以外の収入は提案時の収支計画を下回っているため、利益の再投資に向け、更なる有料入園者数の確保、自主事業の強化を図られるとともに、施設や植栽整備への利益の再投資については提案どおりなされておらず、次年度に対応されたい。 | ・府委託料以外の収入は提案時の収支計画を下回っているため、利益の再投資に向け、更なる有料入園者数の確保、自主事業の強化を図られたい。 | ・利益の再投資に向け、来園者増によるものと外部販売を含む収入の拡大の実施について、次年度以降の事業計画等へ反映させる。 |